

平成19年12月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年8月14日

上場会社名 株式会社ノバレーゼ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2128 URL <http://www.novarese.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石山 一夫 TEL (03) 5549-9922
 半期報告書提出予定日 平成19年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,440	53.3	560	153.1	570	156.4	310	147.4
18年6月中間期	2,244	—	221	—	222	—	125	—
18年12月期	5,630	—	951	—	940	—	525	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	6,124	79	5,823	17
18年6月中間期	8,373	98	—	—
18年12月期	34,285	00	33,852	64

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 100万円 18年6月中間期 100万円 18年12月期 100万円

(注) 平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年6月中間期の1株当たり中間純利益は、2,791円33銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため算出しておりません。平成18年12月期の1株当たり当期純利益は、11,428円33銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は11,284円21銭であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	5,057		2,180		43.1	42,590	55	
18年6月中間期	3,494		703		20.1	46,992	97	
18年12月期	4,454		1,888		42.4	112,072	43	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 2,180百万円 18年6月中間期 703百万円 18年12月期 1,888百万円

(注) 平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年6月中間期の1株当たり純資産は、15,664円32銭であります。平成18年12月期の1株当たり純資産は、37,357円48銭であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	473		△1,116		149		619	
18年6月中間期	39		△1,298		1,032		308	
18年12月期	992		△1,699		1,283		1,113	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—		2,000	00	2,000	00
19年12月期	—		—			
19年12月期(予想)	—		718	00	718	00

(注) 平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期の1株当たり年間配当は、666円67銭であります。

3. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,700	36.8	1,167	22.7	1,184	25.9	626	19.1	12,381	55

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年6月中間期 51,186株 18年6月中間期 14,979株 18年12月期 16,854株
 ② 期末自己株式数 19年6月中間期 ー株 18年6月中間期 ー株 18年12月期 ー株

(注) 1. 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
--

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、金利上昇や原油価格等の原材料費の高騰に留意する必要があるものの、中国を中心としたアジア経済の発展による需要の増加や円安の恩恵による企業収益の拡大により、民間設備投資や雇用環境にも継続して改善が見られ、個人消費も緩やかな増加傾向が続くなど、景気は堅調に推移いたしました。

ブライダル業界におきましては、今後も少子化の影響は避けられないものと思われませんが、当社が提供するゲストハウス・ウェディングは、消費者の嗜好が多様化する中、個性を大事にしたい多くのおお客様のご支持を得て、ニーズがいよいよ高まっており、組単価も上昇の傾向が見られるなど、引き続き市場の拡大が続いております。一方で、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からブライダルマーケットに新規参入するなど、業界における競合状況が一段と厳しくなることが予想されます。

このような状況のもと、当社では積極的な出店と業務効率の改善に取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。当中間会計期間におきましては、挙式・披露宴会場といたしまして、6月に郊外型ゲストハウス『アマンダンライズ』（浜松市中区）を開店いたしました。また、ドレスショップといたしまして、3月に『エクリュスポーゼ浜松店』（浜松市中区）、5月に『エクリュスポーゼ諏訪店』（長野県諏訪市）、6月に『エクリュスポーゼ高知店』（高知県高知市）をそれぞれ開店いたしました。既存店では『大宮モノリス』『ザ ロイヤル ダイナスティ』『アマンダンテラス』『葵モノリス』の売上が特に堅調に推移しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は3,440百万円（53.3%増）、営業利益は560百万円（153.1%増）、経常利益は570百万円（156.4%増）、中間純利益は310百万円（147.4%増）となりました。これを事業部門別に見ますと各事業部門における業績は次のとおりです。

(婚礼プロデュース事業)

当中間会計期間には、郊外型ゲストハウス1拠点を6月に開店したことで、前事業年度に開店した郊外型ゲストハウス2拠点、都市型ゲストハウス1拠点が寄与したため、婚礼プロデュース事業の売上高は1,312百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

(婚礼衣裳事業)

当中間会計期間には、ドレスショップ『エクリュスポーゼ』3店舗を開店したことで、前事業年度に開店したドレスショップ『エクリュスポーゼ』1店舗、ドレスショップ『ノバレーゼ』3店舗が寄与したことに加え、挙式・披露宴会場の新規出店などにもない、婚礼プロデュース事業から顧客の紹介が増加したため、婚礼衣裳事業の売上高は757百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

(ホテル・レストラン事業)

当中間会計期間には、郊外型ゲストハウス1拠点を6月に開店したことで、前事業年度に開店した挙式・披露宴会場3拠点が寄与したため、ホテル・レストラン事業の売上高は1,370百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

事業部門別	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
婚礼プロデュース事業	1,312,224	38.2	164.0
婚礼衣裳事業	757,880	22.0	138.1
ホテル・レストラン事業	1,370,543	39.8	153.0
合計	3,440,648	100.0	153.3

② 当期の見通し

ブライダル業界特有の季節変動要因等を考慮し、通期予想につきましては平成19年2月13日発表の通り、売上高7,700百万円、経常利益1,184百万円、当期純利益626百万円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、5,057百万円となり、前事業年度末に比べ603百万円増加いたしました。これは、新規の設備投資により有形固定資産が943百万円増加したことが主要因であります。

負債は、2,877百万円となり、前事業年度末に比べ311百万円増加いたしました。これは、主に新規出店の設備投資による未払金の増加167百万円と、短期借入金の増加150百万円によるものであります。

純資産は、2,180百万円となり、前事業年度末に比べ291百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.7ポイント増の43.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ493百万円減少し、619百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は473百万円となりました。これは、主に税引前中間純利益569百万円、減価償却費が170百万円、法人税等の支払額298百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は1,116百万円となりました。これは、主に新規出店にともなう有形固定資産の取得による支出が1,000百万円、差入保証金の差入れによる支出65百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果、得られた資金は149百万円となりました。これは、主に長期借入による収入300百万円、長期借入金の返済による支出280百万円、短期借入金の純増額150百万円、配当金の支払額33百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年中間期
自己資本比率 (%)	42.4	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.8	148.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	124.0	148.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.5	70.6

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの出店にともなう設備投資など、積極的な先行投資が業務拡大に必要不可欠であるものと認識しております。財務体質の安定強化と中長期的な成長の原資としての内部留保の充実および配当性向を総合的に勘案して、毎期の利益水準に応じた弾力的な利益還元策を実施してまいります。当面は内部留保の充実により積極的な設備投資でROE（株主資本利益率）を向上させていくことが重要であると考え、前期の配当性向5.8%を維持しつつ、利益水準の拡大に比例して利益還元を行なっていく予定であります。したがって、当期の配当は予想当期純利益626百万円をベースとして、1株当たり718円を予想しています。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

1. 当社の事業環境について

(1) 競争激化

ゲストハウス・ウェディングにつきましては、ライフスタイルの多様化により、個性を重視した新しい婚スタイルとして注目され、急速にブライダル市場でのシェアが拡大しております。こうした高い成長性が注目され、異業種からの新規参入が増えたり、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出しております。今後もさらに、業界における他社との競合状況が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場の縮小

ブライダル市場は現在「団塊ジュニア世代」と呼ばれる層が婚礼期を迎えており、ゲストハウス・ウェディング業界の一部など、顧客嗜好の変化をうまく捉えた企業の業績はおおむね堅調に推移しております。しかし、厚生労働省の人口動態調査によると、婚礼期を迎える層は緩やかに減少していく動向があり、市場全体の規模だけで考えた場合には、業績に影響を及ぼす要因となります。

(3) 婚スタイルに対する意識・嗜好の変化について

当社は、時代のニーズやファッション・トレンドを把握し、潜在的な顧客嗜好を喚起しうる婚スタイルの企画や提案に努めることで、業績を伸ばしております。今後婚スタイルに対する意識や嗜好の変化に対応できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の事業内容について

(1) 出店について

当社の新規出店にあたっては、今後も着実な出店計画に基づき、市場規模、立地条件ならびに賃借条件を考慮しつつ、店舗の採算性、人材確保ならびに資金繰りを総合的に検討して出店を決定しております。しかし、当社の要求する条件に合致する物件が計画通りに確保できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社は、挙式・披露宴会場の取得にかかる設備投資資金を、主に金融機関からの融資により調達しておりますが、返済が順調に進んだ結果、有利子負債残高および有利子負債依存度ならびに支払利息および支払利息の売上高に占める割合は、下記のとおり推移しております。さらに当社は業績の季節変動等によるキャッシュ・フローの大きな増減を平準化し、資金効率を向上するために、非常に低金利かつ設定コストのかからない短期借入枠の設定交渉を、多くの金融機関と積極的にすすめております。その結果、好業績による信用力の向上という追い風もあり、現在では市場最低水準の金利による借入枠設定ならびに調達の実行を行なっております。しかし、金融市場での金利水準が今後急上昇した場合には、当社の業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

	前中間会計期間末 平成18年6月30日現在	当中間会計期間末 平成19年6月30日現在
有利子負債残高 (千円)	1,753,157	1,397,652
有利子負債依存度 (%)	50.2	27.6
支払利息 (千円)	9,071	6,730
売上高に占める割合 (%)	0.5	0.2

(3) 差入保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地や施設の賃借に際して家主に差入保証金を差し入れております。差入保証金の残高は当中間会計期間末現在361百万円（前事業年度末比20.6%増）となっており、資産総額に対する比率は7.2%（前事業年度末6.7%）を占めております。差入保証金はおおむね賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によって回収が困難となった場合には、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務提携について

当社は、自社施設の他に、婚礼サービスの受託業務および婚礼衣裳等レンタル・販売業務において業務提携をおこなっております。業務提携先とは良好な関係を築いておりますが、業務提携先の経営状態等にマイナスの変化が生じた場合、また提携先から契約を解除されたり、契約内容が大きく変更された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保と育成について

当社は、事業拡大とサービスの維持向上をおこなう上で、優秀な人材の確保と育成を非常に重視しており、新卒および中途入社を採用活動を積極的に行なっております。また、人材育成のために、入社後は一定の教育期間を設け、人材開発部を中心に導入研修やOJT教育等を意欲的に進めております。しかし、人材の確保と育成が計画通りに進まない場合には、顧客に対するサービスの維持や出店計画に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 挙式・披露宴会場およびドレスショップの建築、改装について

挙式・披露宴会場およびドレスショップの建築、改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等にもとづく規制および建築構造や建築地域にかかる排水・騒音対策等の各種条例による諸規制を受けております。これらの法的規制に抵触した場合、建築計画が遅延したり、施設運営に支障をきたすなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 衛生管理について

当社が運営する店舗は、食品衛生法による規制を受けております。すべての挙式・披露宴会場には食品衛生責任者を配置し、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可を取得しております。また、当社では食品衛生マニュアルを策定し、衛生管理や品質管理を従業員に徹底するほか、専門機関による衛生講習を定期的に行い、衛生に対する意識向上に努めております。さらに第三者の衛生検査機関による定期的な細菌・衛生検査ならびに従業員の健康チェックを実施しております。これら衛生管理上の諸施策の実施にも関わらず、食中毒等の衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食材について

ホテル・レストラン事業部において提供する食材につきましては、安全性確保が重要な課題として挙げられます。当社は良質な素材の安定的・継続的確保に向けて、今後これまで以上に慎重に取り組んでいく方針であります。しかし、海外からの食材輸入が安全性の理由により規制されたり、その他の需給要因により食材の市況が大幅に変動するなど、食材の安定的確保に支障をきたすような状況になった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社は挙式・披露宴を受注する際、新郎新婦に加えてご両親等の個人情報を取り扱っております。これらの個人情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社では「個人情報保護基本規程」を制定すると共に、プライバシーマークの取得をめざして社内体制の整備をすすめております。これらの措置にもかかわらず、個人情報が外部に流出したり、第三者に不正に取得された場合には、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

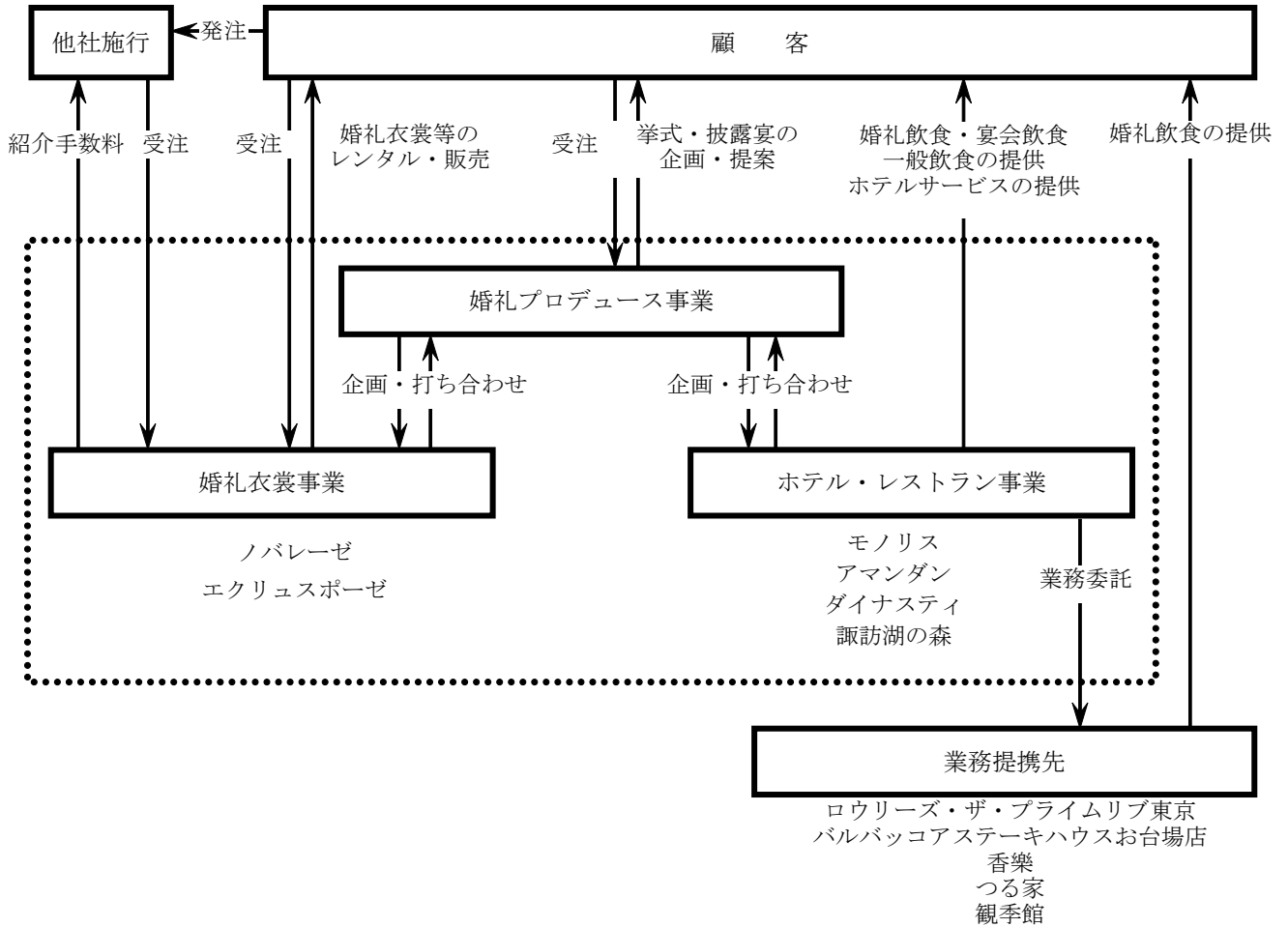
(10) ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役、監査役、従業員に対し、業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストック・オプションを付与しております。平成19年6月30日現在、ストック・オプションの目的となる潜在株式の数は2,667株であり、発行済株式総数51,186株の5.2%に相当しております。現在付与されている、または今後付与するストック・オプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため該当事項はありません。

[事業系統図]



(注) 1. 点線内は、当社事業部門間の関連を示すものであります。

2. 婚礼衣裳事業における他社施行は、自社施行以外の婚礼衣裳事業が提携する他社（ホテル、専門式場、ゲストハウスなど）で挙式・披露宴を行う場合の婚礼衣裳等のレンタルおよび販売であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「世の中に元気を与え続ける会社でありたい」というのが当社の経営理念であります。私たちは、常に自己改革をし、激変する世の中に新しい価値を創造し続けることを目指しております。さめた世の中といわれる時代にあつて、私たちは熱く仕事に熱中し、スタッフ一人一人が自分自身や、自分の仕事に対してプライドを持てる会社にするのが私たちの願いです。私たちがいきいきと輝いていることが顧客を幸せにし、顧客が幸せになることがさらに私たちを幸せにするという好循環を生み出すものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、新規出店に係る設備投資と多店舗化による経営効率の改善の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』をとっております。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては株主資本利益率を重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からブライダルマーケットに新規参入するなど、業界における競合状況が一段と厳しくなることが予想されます。

当社は、他社との差別化を図るため、以下のとおり、①出店戦略、②人事戦略を中長期的な事業戦略として掲げ、地域特性にあわせた個性ある挙式・披露宴会場の出店、多店舗展開によるスケールメリットを活用した効率的経営、人材育成を通じて挙式・披露宴におけるサービスの維持・向上を目指しております。

①出店戦略

多店舗展開と付加価値サービスの維持・向上を両立させるため、優秀な人材の採用、教育および資金繰りの両面を考慮しながら挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの出店を推進してまいります。

②人事戦略

顧客サービスを徹底し、優秀な人材の採用と教育研修を徹底してまいります。特に、新規出店にともなう計画採用とジョブローテーションの実施による組織の活性化、目標設定とその実現を通じた従業員のモチベーション向上など、付加価値の高いサービスの提供を実現するための諸施策を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①現状認識

現在は、「団塊世代ジュニア」が婚礼期を迎えていることや、結婚情報誌が一般顧客に認知されたこと、さらには消費者のライフスタイルが多様化したため、個性を重視した婚礼スタイルである「ゲストハウス・ウェディング」が顧客に支持され、ホテルや旧来型の専門式場からシェアを奪う形で同分野は高成長を続けています。

しかし、今後は結婚適齢期といわれる25歳から34歳までの人口は減少する傾向にあるとともに、同世代の未婚率は、逆に増加する傾向にあり、当社を取り巻くブライダル・マーケット全体としては規模の縮小が懸念されております。

一方、ホテルや専門式場が既存施設のリニューアルを通じて、ゲストハウス・ウェディングへ進出するほか、異業種からブライダルマーケットに新規参入するなど、業界における競合状況は次第に厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、顧客からの支持を得るため、(イ)積極的な店舗展開、(ロ)認知度向上のためのプロモーション戦略、(ハ)商品ラインナップの拡充、(ニ)人材の確保と育成を重要な課題として認識し、具現化に向けた方策に取り組んでおります。

②課題への対応策

(イ)積極的な店舗展開

当社は、挙式・披露宴会場やドレスショップ等の店舗展開においては、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案して出店候補地を選定しております。これらの諸条件により店舗収益が大きく左右されることから、店舗開発室は重要度の高い戦略部門として位置づけております。このため当社では店舗開発室を増員するなど開発機能をさらに強化し、当該事業用地の賃借物件に係る情報収集チャンネルの拡大、迅速な対応を通じて積極的な店舗展開を推進してまいります。

(ロ)認知度向上のためのプロモーション戦略

当社は、挙式施行の稼働率を高めるため、認知度向上に向けたプロモーション戦略を重要な課題として考えております。この課題に対処するため、従来までのブライダル情報誌やグルメ情報誌などのマスメディアに加え、新たに地域を限定したテレビコマーシャル、インターネットを活用した結婚情報サイトおよびレストラン情報サイトなど、プロモーション戦略を推進してまいります。

(ハ) 商品ラインナップの拡充

当社は、多様化する顧客ニーズへの対応を図るとともに、潜在する顧客ニーズを喚起し、商品化する企画提案力を重要な戦略として位置づけております。このため、婚礼衣裳事業においては、20代後半から30代の、品質やデザインにこだわりを持った本物志向の顧客層を対象にしたNOVARESE(ノバレーゼ)ブランドと、20代を中心に幅広い顧客層を対象にした華やかでキュートなドレスを提供するecruspose(エクリュスポーゼ)ブランドを展開するとともに、伝統的な白無垢、色打掛けなどの和装も含めた、幅広いラインナップを拡充しております。

(ニ) 人材の確保と育成

ブライダル事業においては、挙式・披露宴のプロデュースやウェディングドレスのレンタル・販売など、顧客ニーズを的確に捉えた企画・提案が必要であり、商品知識と熟練した技術が要求されます。スタッフ育成には一定の教育期間を要するため、挙式・披露宴会場ならびにドレスショップの店舗展開と人材採用・育成とのバランスをとりながら、サービス水準の維持向上に努めております。人材の採用につきましては、年間を通じて計画的な採用を行うとともに、ジョブ・ローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、各種インセンティブを含めた育成プランにより、従業員のモチベーション向上を図っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		334,860		619,935				1,113,232		
2. 売掛金		71,559		111,939				83,319		
3. たな卸資産		64,985		78,711				75,090		
4. その他	※2	91,836		115,315				110,173		
流動資産合計		563,242	16.1	925,901	18.3	362,659		1,381,814	31.0	
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物		2,210,665		2,784,599				2,189,201		
(2) 建設仮勘定		—		297,430				81,270		
(3) その他		389,382		513,687				381,487		
有形固定資産合計		2,600,047		3,595,717				2,651,959		
2. 無形固定資産		9,165		26,269				7,914		
3. 投資その他の資産										
(1) 差入保証金		245,328		361,585				299,853		
(2) その他		77,019		147,638				112,506		
投資その他の資産 合計		322,348		509,224				412,359		
固定資産合計		2,931,561	83.9	4,131,210	81.7	1,199,649		3,072,233	69.0	
資産合計		3,494,804	100.0	5,057,112	100.0	1,562,308		4,454,048	100.0	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		209,791		315,625				292,625		
2. 短期借入金		88,000		150,000				—		
3. 1年以内返済予 定の長期借入金		679,466		579,532				507,856		
4. 未払金		271,220		427,270				260,123		
5. 未払法人税等		—		260,604				306,889		
6. 前受金		345,625		320,928				315,801		
7. その他	※2	130,258		62,052				65,023		
流動負債合計		1,724,361	49.4	2,116,012	41.8	391,650		1,748,318	39.3	
II 固定負債										
1. 長期借入金		985,691		668,120				720,154		
2. 役員退職慰労引 当金		69,177		—				86,720		
3. その他		11,666		92,940				9,987		
固定負債合計		1,066,534	30.5	761,060	15.1	305,473		816,861	18.3	
負債合計		2,790,896	79.9	2,877,072	56.9	86,176		2,565,179	57.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		170,000	4.9	569,623	11.3	399,623	562,343	12.6
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		29,550		429,173			421,893	
資本剰余金合計		29,550	0.8	429,173	8.5	399,623	421,893	9.5
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		160		160			160	
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		504,197		1,181,081			904,471	
利益剰余金合計		504,357	14.4	1,181,241	23.3	676,884	904,631	20.3
株主資本合計		703,907	20.1	2,180,039	43.1	1,476,132	1,888,868	42.4
純資産合計		703,907	20.1	2,180,039	43.1	1,476,132	1,888,868	42.4
負債純資産合計		3,494,804	100.0	5,057,112	100.0	1,562,308	4,454,048	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高												
1. 婚礼プロデュース事業売上高		800,243			1,312,224				2,076,495			
2. 婚礼衣裳事業売上高		548,665			757,880				1,305,837			
3. ホテル・レストラン事業売上高		895,722	2,244,631	100.0	1,370,543	3,440,648	100.0	1,196,017	2,248,398	5,630,730	100.0	
II 売上原価												
1. 婚礼プロデュース事業原価		368,211			627,000				973,545			
2. 婚礼衣裳事業原価		104,601			157,613				227,825			
3. ホテル・レストラン事業原価		498,742	971,555	43.3	690,489	1,475,103	42.9	503,547	1,167,846	2,369,217	42.1	
売上総利益			1,273,075	56.7		1,965,545	57.1	692,470		3,261,512	57.9	
III 販売費及び一般管理費			1,051,500	46.8		1,404,684	40.8	353,183		2,310,345	41.0	
営業利益			221,574	9.9		560,861	16.3	339,286		951,167	16.9	
IV 営業外収益	※1		12,964	0.6		17,283	0.5	4,319		33,010	0.6	
V 営業外費用	※2		11,896	0.6		7,246	0.2	4,650		43,912	0.8	
経常利益			222,642	9.9		570,898	16.6	348,256		940,265	16.7	
VI 特別利益	※3		-	-		-	-	-		30,000	0.5	
VII 特別損失	※4		160	0.0		1,398	0.0	1,237		350	0.0	
税引前中間(当期)純利益			222,482	9.9		569,500	16.6	347,018		969,915	17.2	
法人税、住民税及び事業税			71,681			254,021			451,422			
法人税等調整額			25,367	97,048	4.3	5,160	259,181	7.6	162,133	△7,214	444,208	7.9
中間(当期)純利益			125,433	5.6		310,318	9.0	184,884		525,707	9.3	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高(千円)	170,000	29,550	29,550	160	378,763	378,923	578,473	578,473
中間会計期間中の変動額								
中間純利益	-	-	-	-	125,433	125,433	125,433	125,433
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	125,433	125,433	125,433	125,433
平成18年6月30日残高(千円)	170,000	29,550	29,550	160	504,197	504,357	703,907	703,907

当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	562,343	421,893	421,893	160	904,471	904,631	1,888,868	1,888,868
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	7,280	7,280	7,280	-	-	-	14,560	14,560
剰余金の配当	-	-	-	-	△33,708	△33,708	△33,708	△33,708
中間純利益	-	-	-	-	310,318	310,318	310,318	310,318
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,280	7,280	7,280	-	276,610	276,610	291,171	291,171
平成19年6月30日残高(千円)	569,623	429,173	429,173	160	1,181,081	1,181,241	2,180,039	2,180,039

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高(千円)	170,000	29,550	29,550	160	378,763	378,923	578,473	578,473
当事業年度中の変動額								
新株の発行	392,343	392,343	392,343	-	-	-	784,687	784,687
当期純利益	-	-	-	-	525,707	525,707	525,707	525,707
当事業年度中の変動額合計(千円)	392,343	392,343	392,343	-	525,707	525,707	1,310,394	1,310,394
平成18年12月31日残高(千円)	562,343	421,893	421,893	160	904,471	904,631	1,888,868	1,888,868

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		222,482	569,500	347,018	969,915
減価償却費		109,957	170,658	60,701	290,054
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		17,457	△86,720	△104,177	35,000
株式交付費		—	—	—	6,553
株式公開費用		—	—	—	13,614
受取利息及び受取配当金		△137	△777	△640	△434
支払利息		9,071	6,730	△2,341	18,638
為替差損益 (差益: △)		△38	74	112	△58
訴訟和解金収入		—	—	—	△30,000
固定資産除却損		160	1,398	1,237	350
その他損益		—	△1,411	△1,411	2,734
売上債権の増加額		△11,267	△28,620	△17,353	△23,026
たな卸資産の増加額		△19,362	△3,620	15,741	△29,466
未収消費税等の増加額		△42,024	—	42,024	—
その他流動資産の増減額 (増加: △)		6,933	△9,324	△16,257	△22,669
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,263	23,000	24,263	81,570
未払金の増減額 (減少: △)		△67,307	47,661	114,969	71,264
未払費用の増減額 (減少: △)		△1,168	△6,741	△5,572	△14,534
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△54,385	10,930	65,315	△48,127
前受金の増加額		149,000	5,126	△143,873	119,176
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△3,741	△7,203	△3,462	13,354
その他固定資産の増減額 (増加: △)		△1,925	96	2,022	△14,348
その他固定負債の増加額		7,412	82,953	75,541	5,733
小計		319,853	773,710	453,857	1,445,292
利息及び配当金の受取額		137	777	640	434
利息の支払額		△10,982	△6,713	4,269	△19,658
株式公開に伴う支出		—	—	—	△13,614
訴訟和解金の受取額		—	2,400	2,400	7,200
法人税等の支払額		△269,950	△298,681	△28,731	△427,016
その他		—	2,230	2,230	40
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,057	473,724	434,666	992,677

		前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	—	—	△6
定期預金の払戻による収入		—	—	—	26,026
有形固定資産の取得による支出		△1,254,727	△1,000,770	253,956	△1,626,069
無形固定資産の取得による支出		△2,068	△22,120	△20,051	△2,303
貸付けによる支出		△24,522	△31,920	△7,397	△24,522
差入保証金の差入れによる支出		△20,497	△65,894	△45,396	△76,234
差入保証金の回収による収入		2,879	4,162	1,282	4,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,298,936	△1,116,542	182,393	△1,699,017
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		88,000	150,000	62,000	—
長期借入れによる収入		1,180,000	300,000	△880,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出		△235,829	△280,358	△44,529	△672,976
株式の発行による収入		—	14,560	14,560	778,134
配当金の支払額		—	△33,558	△33,558	—
その他		—	△1,047	△1,047	△2,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,032,171	149,596	△882,574	1,283,002
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		38	△74	△112	58
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額: △)		△227,670	△493,296	△265,626	576,721
VI 現金及び現金同等物の期首残高		536,510	1,113,232	576,721	536,510
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	308,840	619,935	311,094	1,113,232

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 婚礼衣裳 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 原材料、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備は除く）については定額法を、それ以外は定率法を採用しております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～41年 構築物 10～30年 車両運搬具 6年 レンタル衣裳 2年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	—	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は703,907千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当中間会計期間より、平成19年度法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更にもなう売上総利益、営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,888,868千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「建設仮勘定」は、前中間会計期間まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は2,992千円であります。</p> <p>2. 「未払法人税等」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期末において資産の総額の100分の5を超えて区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払法人税等」の金額は75,200千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年3月28日開催の定時株主総会において、役員退職時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額84,640千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 351,904千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 643,299千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 482,570千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動資産の「その他」に含めて表 示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※2 _____
3 _____	3 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行なうため取引銀行2行と当座 貸越契約を締結しております。この契 約に基づく当中間会計期間末の借入実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 150,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 -千円	3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 8,887千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 11,731千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 26,799千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,071千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,730千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,638千円
※3 _____	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 訴訟和解金収入 30,000千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 160千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 ソフトウェア 1,398千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 160千円 レンタル衣裳 82千円 工具器具備品 107千円 計 350千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 108,355千円 無形固定資産 1,456千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 167,507千円 無形固定資産 2,367千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 286,320千円 無形固定資産 2,942千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,979	—	—	14,979
合計	14,979	—	—	14,979

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間 末残高 (千円)
		前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	16,854	34,332	—	51,186
合計	16,854	34,332	—	51,186

(注) 普通株式の増加34,332株は、株式1株につき3株の株式分割による増加33,708株および平成17年新株予約権の予約権行使による増加624株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間 末残高 (千円)
		前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,979	1,875	—	16,854
合計	14,979	1,875	—	16,854

(注) 普通株式の増加株式数1,875株は、平成18年10月18日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)および同年11月17日付の第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,708	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 334,860	現金及び預金勘定 619,935	現金及び預金勘定 1,113,232
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △26,020	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>308,840</u>	現金及び現金同等物 <u>619,935</u>	現金及び現金同等物 <u>1,113,232</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>56,000</td> <td>20,273</td> <td>35,726</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>202,655</td> <td>58,504</td> <td>144,150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,660</td> <td>4,150</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,315</td> <td>82,929</td> <td>181,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	56,000	20,273	35,726	工具器具備品	202,655	58,504	144,150	ソフトウェア	5,660	4,150	1,509	合計	264,315	82,929	181,386	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>56,000</td> <td>31,473</td> <td>24,526</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>202,655</td> <td>99,035</td> <td>103,620</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,660</td> <td>5,282</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,315</td> <td>135,791</td> <td>128,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	56,000	31,473	24,526	工具器具備品	202,655	99,035	103,620	ソフトウェア	5,660	5,282	377	合計	264,315	135,791	128,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>56,000</td> <td>25,873</td> <td>30,126</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>202,655</td> <td>78,769</td> <td>123,885</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,660</td> <td>4,716</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,315</td> <td>109,360</td> <td>154,955</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	56,000	25,873	30,126	工具器具備品	202,655	78,769	123,885	ソフトウェア	5,660	4,716	943	合計	264,315	109,360	154,955
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物附属設備	56,000	20,273	35,726																																																											
工具器具備品	202,655	58,504	144,150																																																											
ソフトウェア	5,660	4,150	1,509																																																											
合計	264,315	82,929	181,386																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物附属設備	56,000	31,473	24,526																																																											
工具器具備品	202,655	99,035	103,620																																																											
ソフトウェア	5,660	5,282	377																																																											
合計	264,315	135,791	128,524																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物附属設備	56,000	25,873	30,126																																																											
工具器具備品	202,655	78,769	123,885																																																											
ソフトウェア	5,660	4,716	943																																																											
合計	264,315	109,360	154,955																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,439千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,281千円	1年超	134,157	合計	186,439千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,157千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,155千円	1年超	81,002	合計	134,157千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,532千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	52,968千円	1年超	107,564	合計	160,532千円																																										
1年内	52,281千円																																																													
1年超	134,157																																																													
合計	186,439千円																																																													
1年内	53,155千円																																																													
1年超	81,002																																																													
合計	134,157千円																																																													
1年内	52,968千円																																																													
1年超	107,564																																																													
合計	160,532千円																																																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,544千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,182千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,913千円	減価償却費相当額	23,544千円	支払利息相当額	3,182千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,431千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,524千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,899千円	減価償却費相当額	26,431千円	支払利息相当額	2,524千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,975千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,175千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,812千円	減価償却費相当額	49,975千円	支払利息相当額	6,175千円																																										
支払リース料	25,913千円																																																													
減価償却費相当額	23,544千円																																																													
支払利息相当額	3,182千円																																																													
支払リース料	28,899千円																																																													
減価償却費相当額	26,431千円																																																													
支払利息相当額	2,524千円																																																													
支払リース料	54,812千円																																																													
減価償却費相当額	49,975千円																																																													
支払利息相当額	6,175千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年6月30日現在)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (平成19年6月30日現在)
該当事項はありません。

前事業年度 (平成18年12月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (平成18年6月30日現在)
当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、同取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので開示の対象としておりません。

当中間会計期間 (平成19年6月30日現在)
当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、同取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので開示の対象としておりません。

前事業年度 (平成18年12月31日現在)
当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、同取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので開示の対象としておりません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員13名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式240株
付与日	平成18年1月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年12月29日 至 平成22年12月28日
権利行使価格 (円)	210,000
公正な評価単価 (付与日) (円) (注) 2	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2. 中間財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、中間財務諸表への影響額はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注1)	普通株式 240株
付与日	平成18年1月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年12月29日 至 平成22年12月28日
権利行使価格 (円)	210,000
付与日における公正な評価単価 (円) (注2)	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1株当たり純資産額 46,992.97円 1株当たり中間純利益 金額 8,373.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権の残高はありますが、当社株式 は非上場であり、期中平均株価が把 握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 42,590.55円 1株当たり中間純利益 金額 6,124.79円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 5,823.17円 当社は、平成19年1月1日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間会計 期間および前事業年度における1株 当たり情報については、以下のとお りとなります。	1株当たり純資産額 112,072.43円 1株当たり当期純利益 金額 34,285.00円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 33,852.64円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 15,664.32 資産額 円</td> <td>1株当たり純 37,357.48 資産額 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 2,791.33 間純利益金額 円</td> <td>1株当たり当 11,428.33 期純利益金額 円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、新株予約 権の残高はありますが、 当社株式は非上場であり、 期中平均株価が把握でき ないため記載しておりま せん。</td> <td>潜在株式調 11,284.21 整後1株当た り当期純利益 金額 円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純 15,664.32 資産額 円	1株当たり純 37,357.48 資産額 円	1株当たり中 2,791.33 間純利益金額 円	1株当たり当 11,428.33 期純利益金額 円	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、新株予約 権の残高はありますが、 当社株式は非上場であり、 期中平均株価が把握でき ないため記載しておりま せん。	潜在株式調 11,284.21 整後1株当た り当期純利益 金額 円	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純 15,664.32 資産額 円	1株当たり純 37,357.48 資産額 円									
1株当たり中 2,791.33 間純利益金額 円	1株当たり当 11,428.33 期純利益金額 円									
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金 額については、新株予約 権の残高はありますが、 当社株式は非上場であり、 期中平均株価が把握でき ないため記載しておりま せん。	潜在株式調 11,284.21 整後1株当た り当期純利益 金額 円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	125,433	310,318	525,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	125,433	310,318	525,707
期中平均株式数(株)	14,979	50,666	15,333
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,624	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 965個 第2回新株予約権 240個	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
		<p>株式の分割について</p> <p>平成18年11月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年1月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 33,708株</p> <p>②分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年1月1日 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1019 1238 1444 1854"> <thead> <tr> <th data-bbox="1019 1238 1230 1272">前事業年度</th> <th data-bbox="1230 1238 1444 1272">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1019 1272 1230 1346">1株当たり純資産額 12,873.00円</td> <td data-bbox="1230 1272 1444 1346">1株当たり純資産額 37,357.48円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1019 1346 1230 1420">1株当たり当期純利益金額 6,523.31円</td> <td data-bbox="1230 1346 1444 1420">1株当たり当期純利益金額 11,428.33円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1019 1420 1230 1854">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="1230 1420 1444 1854">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,284.21円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 12,873.00円	1株当たり純資産額 37,357.48円	1株当たり当期純利益金額 6,523.31円	1株当たり当期純利益金額 11,428.33円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,284.21円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 12,873.00円	1株当たり純資産額 37,357.48円									
1株当たり当期純利益金額 6,523.31円	1株当たり当期純利益金額 11,428.33円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,284.21円									

5. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

役員の変動につきましては、平成19年6月20日に開示済みであります。